

年少者日本語教育における 教科指導基準の教師の属性による特徴の分析

岡 崎 敏 雄

1. はじめに

—指導基準に関する意思決定の学校・教師の属性別特徴—

先稿で意思決定のカテゴリー毎にカテゴリー内の選択肢に注目して、どのような意思決定がなされているかを見た。続いて前稿ではそれぞれのカテゴリー内での意思決定、特に指導基準に関わる決定の有りように対する評定が学校や教師の属性別にどのような特徴を示すかに注目して分析した。本稿は同様に指導基準、特に教科書選定、教科指導開始等に注目する。

2. 教科書選定の基準

重回帰分析によって以下が示された。

1 目的変数

1-22「漢字に読み仮名をつけた外国人年少者用の教科書があった方がよい」
決定係数 = 0.04, 自由度修正済み決定係数 = 0.03

説明変数 1

小中学校の区別 ($F = 80.06719$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))
1-22に対する評定平均値：小学校 5.25, 中学校 5.65, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

教師の年齢 ($F = 29.75359$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))
評定平均値：20代 5.44, 30代 5.46, 40代 4.29, 50代以上 5.07

ポン・フェローニ多重比較の結果：20代と30代を除いてすべて有意差あり
($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

外国人年少者に対する指導研修の受講 ($F = 18.24175$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：研修経験あり 5.56, なし 5.32, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

2 目的変数

1-24 「教科学習に必要な基本語彙（例：三角形、試験管）は母語訳を用意する。」

決定係数 = 0.04, 自由度修正済み決定係数 = 0.04

説明変数 1

教師の年齢 ($F = 38.89059$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-24に対する評定平均値：20代 5.25, 30代 5.26, 40代 5.11, 50代以上 4.90

ポン・フェローニ多重比較の結果：20代と30代を除き有意，但し20代と40代の間に有意差あり ($P < 0.05^*$)，他はすべて有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

小中学校の区別 ($F = 23.57992$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：小学校 5.10, 中学校 5.36, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

取り出し指導の有無 ($F = 20.55947$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：取り出しあり 5.24, なし 4.96, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 4

外国人年少者に対する指導研修の受講 ($F = 15.56455$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：研修経験あり 5.52, なし 5.11, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

3 目的変数

1-21「通常の教科書より学習する項目を絞って量を少なくした外国人年少者用の日本語で書かれた教科書があった方がよい」

決定係数 = 0.05, 自由度修正済み決定係数 = 0.05

説明変数 1

小中学校の区別 ($F = 45.39605$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-21に対する評定平均値：小学校 5.06, 中学校 5.32, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

取り出し指導の有無 ($F = 24.19514$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：取り出しあり 5.20, なし 4.93, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

年少者の教師としての立場（日本語担当／クラス担任） ($F = 23.74524$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

重回帰分析のための数値配置：日本語担当 1, 外国人年少者のクラス担任 2

評定平均値：日本語担当 5.42, クラス担任 5.04, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 4

家庭での使用言語 ($F = 11.93511$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))」

評定平均値：母語を使うよう正在している 5.22, 日本語を使うよう正在している 5.08, 特にどちらでもない 5.12, 学校では調べていない 4.99

ボン・フェローニ多重比較の結果：「母語を使うよう正在している」と「日本語を使うよう正在している」の間, 有意差あり ($P < 0.05^*$)

「特にどちらでもない」と「母語を使うよう正在している」「日本語を使うよう正在している」はいずれも有意差なし

4 目的変数

1-23 「ローマ字で書かれた外国人年少者用の教科書があった方がよい」
 決定係数 = 0.04, 自由度修正済み決定係数 = 0.03

説明変数 1

小中学校の区別 ($F = 34.79388$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))
 1-23に対する評定平均値：小学校 4.56, 中学校 4.81

説明変数 2

教師の年齢 ($F = 28.03619$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))
 評定平均値：20代 4.67, 30代 4.74, 40代 4.58, 50代以上 4.22
 ポン・フェローニ多重比較の結果：20代と30代, 20代と40代の間有意差なし, 他はいずれも有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

教師の経験年数 ($F = 18.59274$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))
 重回帰分析のための数値配置：経験年数 1ないし4年 1, 5ないし10年 2, 10年以上 3
 評定平均値：経験年数 1ないし4年 4.43, 5ないし10年 4.70, 10年以上 4.63
 経験年数 5ないし10年と10年以上を除いて有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 4

教師の外国語学習経験 ($F = 14.45791$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))
 重回帰分析のための数値配置：日常会話ができる外国語がある 2, ない 1
 評定平均値：日常会話ができる外国語がある 4.32, ない 4.67, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

5 目的変数

1-20 「可能な場合には、母語で書かれた教科書を用意した方がよい」
 決定係数 = 0.03, 自由度修正済み決定係数 = 0.03

説明変数 1

教師の年齢 ($F = 69.87445$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-20に対する評定平均値：20代 4.44, 30代 4.37, 40代 4.17, 50代以上 3.94

ボン・フェローニ多重比較の結果：20代と30代を除き有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

小中学校の区別 ($F = 38.22876$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：小学校 4.20, 中学校 4.46

説明変数 3

親の職業 ($F = 16.79211$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：工場・建設業等労働者 4.30, 留学生 3.91, 研究者 4.15

工場・建設業等労働者と留学生の間のみ有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

6 目的変数

1-19 「日本語指導には日本語学習用教科書より国語の教科書を使うようにする。」

決定係数 = 0.04, 自由度修正済み決定係数 = 0.04

説明変数 1

小中学校の区別 ($F = 40.17242$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-19に対する評定平均値：小学校 3.52, 中学校 3.23, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

外国人年少者に対する指導研修の受講 ($F = 39.39085$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：研修経験あり 3.06, なし 3.51, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数3

取り出し度の有無 ($F = 24.65419$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：取り出し度あり 3.38, なし 3.61, 有意差あり ($^{**}P < 0.01$)

説明変数4

これまでに指導した外国人年少者数 ($F = 14.86214$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：指導した外国人年少者数 1人 3.53, 2人ないし4人 3.45, 5人ないし9人 3.35, 10人以上 3.07

ポン・フェローニ多重比較の結果：2ないし4人と5ないし9人の間有意差なし, それ以外全て有意差あり, 但し1人対2ないし4人の間有意差あり ($P < 0.05^*$), その他はいずれも有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

以上により、「教科書選定の基準」のカテゴリーの意思決定のうち、「漢字に読みがなをつけた外国人年少者の教科書があった方が良い」という意思決定に大きな影響を与えた教師の属性として、影響度の大きい順に以下の4つがあり、それぞれ1. 中学校の教師は小学校の教師よりも、2. 20代と30代の差はなく、また50代以上は40代よりも評定値が高いことを除いて、年齢が若い教師の方が年長の教師よりも、3. 外国人年少者に対する指導研修の受講経験のある教師はない教師よりも、この意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

また、「教科の学習に必要な基本語彙は母語訳を用意する」という意思決定に大きな影響を与えた教師の属性として、影響度の大きい順に以下の4つがあり、それぞれ1. 20代と30代の間で差がないを除いて、若い年代の教師は年長の教師よりも、2. 中学校の教師は小学校の教師よりも、3. 学校として取り出し教室を設定している学校の教師は設定していない学校の教師よりも、また、4. 外国人年少者に対する指導研修の受講経験のある教師はない教師よりも、この意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

「通常の教科書より学習する項目を絞って量を少なくした外国人年少者用の日本語で書かれた教科書があった方が良い」という意思決定に大きな影響を与える教師の属性として、影響度の大きい順に、1. 中学校の教師は小学校の教師よりも、2. 取り出し教室の設定のある学校の教師はない学校の教師より

も、3. 日本語担当の教師はクラス担任の教師よりも、4. 担当している外国人年少者の家庭での使用言語が、「家で母語を使うようによっている」家庭を担当している教師は、「日本語を使うようにしている」家庭の担当の教師や「特にどちらとも決定していない」家庭の担当の教師よりもこの意思決定に高い評定値を与えていていることが明らかとなった。

「ローマ字で書かれた教科書があった方が良い」という意思決定に大きな影響を与える教師の属性として、影響度の大きい順に以下の4つがあり、それぞれ1. 中学校の教師は小学校の教師よりも、2. 20代と30代の間および20代と40代の間に差がないのを除き、30代、20代、40代、50代以上の順で若い年代の教師は年長の教師よりも、3. 経験年数5～10年と10年以上の間に差がないのを除いて、経験年数5～10年の教師は1～4年の教師よりも、4. 外国語学習経験のない教師はある教師よりも、この意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

「可能な場合には、母語で書かれた教科書を用意した方が良い」という意思決定に大きな影響を与える教師の属性として、影響度の大きい順に以下の3つがあり、それぞれ1. 教師の年齢については、20代と30代の間で差がないのを除き、若い年代の教師は年長の教師よりも、2. 中学校の教師は小学校の教師よりも、また、3. 教師が担当している外国人年少者の親の職業が工場・建設業等労働者の場合の方が留学生の親を持つ子供を担当している教師の場合よりも、この意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

「日本語指導には日本語学習用教科書より国語の教科書を使うようにする」という意思決定に大きな影響を与える教師の属性として、影響度の大きい順に以下の4つがあり、それぞれ1. 中学校の教師は小学校の教師よりも、2. 外国人年少者に対する指導研修の受講経験のない教師はある教師よりも、3. 取り出し教室を設定していない学校の教師は設定している学校の教師よりも、また、4. これまでに指導した外国人年少者数が2～4人と5～9人の間で比較して差がないのを除き、外国人年少者数が少ない教師の方が多い教師よりも、この意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

以上の中で、まず「教科書選定の基準」として、漢字に読みがなを付けたり、教科学習に必要な語彙の母語訳を用意したり、あるいは学習項目を絞った外国人年少者用の教科書、ローマ字書きの教科書、母語で書かれた教科書など、通常の教科書に学習者の助けになる手段を施したもの用意するという意思決定に大きな影響を与える教師の属性のうち、小・中学校の区別、教師の年齢、あ

るいは外国人年少者に対する指導研修受講の経験などが影響度の順は多少移動があるものの、共通して大きな影響を与えている。そしていずれも、中学校の教師が、年齢上は若年齢の教師、そして外国人年少者に対する指導研修受講の経験のある教師がそれらの補助手段を用意することに対して、高い評定値を与えていた。

3. 教科書指導開始基準

重回帰分析の結果、次のことが明らかとなった。

目的変数

1-08 「教科指導は日本語の指導をしばらく行なって、言語の壁がある程度解消した段階で始める。」

決定係数 = 0.02、自由度修正済み決定係数 = 0.02

説明変数

小中学校の区別 ($F = 44.95326$ 、有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-08に対する評定平均値：小学校 4.42、中学校 4.70、有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

以上により、「教科書指導開始の基準」のカテゴリーの中の「教科指導は日本語の指導をしばらく行なって、言語の壁がある程度解消した段階で始める。」の意思決定に大きな影響を与える教師の持つ属性として、教師が属する学校が小・中学校いずれであるかの区別があり、中学校の教師は小学校の教師よりもこの意思決定に高い評定値を与えていたことが明らかとなった。

4. 日本語4技能の指導

重回帰分析の結果、以下が示された。

1 目的変数

1-16 「日本語を聞いてまず理解するようになってから話す学習、更に読み書きの学習へ進むように指導する」

決定係数 = 0.02, 自由度修正済み決定係数 = 0.02

説明変数

これまでに指導した外国人年少者数 ($F = 17.38009$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-16に対する評定平均値：1人 4.19, 2ないし4人 4.10, 5ないし9人 4.12, 10人以上 3.89

ポン・フェローニの多重比較の結果：1人と10人以上, 2ないし4人と10人以上, 5ないし9人と10人以上の間のみ有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

2 目的変数

1-17「平仮名は読み書きと同時に学習させるのではなく、読みができるようになってから書きに進ませるようにする。」

決定係数 = 0.02, 自由度修正済み決定係数 = 0.02

説明変数 1

小中学校の区別 ($F = 35.05063$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-17に対する評定平均値：小学校 3.56, 中学校 3.78, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

教師の年齢 ($F = 17.5508$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：20代 3.78, 30代 3.71, 40代 3.50, 50代以上 3.50

ポン・フェローニ多重比較の結果：20代と40代, 20代と50代以上, 30代と40代, 30代と50代以上の間のみ有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

外国人父母との懇談経験 ($F = 12.65449$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：1時間程度の懇談経験がある 3.63, それ以上の経験がある 3.50, ほとんどない 3.72

ポン・フェローニ多重比較の結果：いずれも有意, 但し「1時間程度の経験がある」と「ほとんどない」が有意差あり ($P < 0.05^*$), それ以外は有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数4

親の滞在予定期間 ($F = 16.69804$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

重回帰分析のための数値配置：日本永住希望 2, 日本短期滞在後帰国希望 1

評定平均値：日本永住希望 3.57, 日本短期滞在後帰国希望 3.66, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

3 目的変数

1-18「漢字は必ずしも日本人の子供と同じ程度までマスターさせなくてもよいという考え方で学習させる。」

決定係数 = 0.06, 自由度修正済み決定係数 = 0.05

説明変数

親の滞在予定期間 ($F = 50.68565$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-18に対する評定平均値：日本永住希望 4.26, 日本短期滞在後帰国希望 4.70, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

以上により、「日本語4技能」のうち、「日本語を聞いてまず理解するようになってから、話す学習、読み書きの学習へ進むように指導する」の意思決定に大きな影響を与える教師の属性として、「これまでに指導した外国人年少者数」があり、指導した外国人年少者数が10人以上ある教師の場合は、10人未満の場合の教師よりもこの意思決定に高い評定値を与えていたことが明らかとなった。

1-17「平仮名は読み書きと同時に学習させるのではなく、読みができるようになってから書きに進ませるようにする。」の意思決定に大きな影響を与える教師の属性として、次の4つがあり、影響度の大きい順に、それぞれ1. 中学校の教員は小学校の教員よりも、2. 教師の年齢では、20代の方が40代以上の教師よりも、また、30代の方が40代以上の教師よりも、3. 外国人年少者の父母との懇談経験については、懇談経験が少ない教師の方が多い教師よりも、また、4. 日本短期滞在後帰国希望の親を担当する教師の方が日本永住希望の親を担当する教師よりも高い評定値を与えることが明らかとなった。

1-18「漢字は必ずしも日本人の子供と同じ程度までマスターさせなくてもよ

いという考え方で学習させる。」の意思決定に大きな影響を与える教師の属性として、担当している外国人年少者の親の滞在予定期間が、日本短期滞在後帰国希望の親を担当している教師の場合には、日本永住希望の親を担当している教師よりもより高い評定値を与える傾向があることが明らかとなった。

このうち平板名の読み書きの学習に際して、小学校と中学校でどちらを先に学習させるかが異なっていること、また、漢字のマスターをどの程度要求するかについて、親の滞在予定期間が影響を与えていることが注目される。

5. 母国文化・母語の教室での活用

重回帰分析の結果、以下が明らかとなった。

1 目的変数

1-25 「子供自身が持っている母国に関する知識が生かせるように例にだすなどして指導するように心掛ける。」

決定係数 = 0.03、自由度修正済み決定係数 = 0.03

説明変数 1

教師の年齢 ($F = 19.87919$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-25に対する評定平均値：20代 5.54, 30代 5.31, 40代 5.28, 50代以上 5.24

ボン・フェローニの多重比較の結果：20代と30代、20代と40代、20代と50代以上の間のみ有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

教師としての立場（日本語担当／クラス担任） ($F = 16.76834$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：日本語担当 5.52, クラス担任 5.27, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

父母との懇談経験 ($F = 15.71562$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：1時間程度の懇談経験あり 5.29, それ以上の経験がある 5.46, ほとんどない 5.25

ポン・フェローニの多重比較の結果：「1時間程度の懇談経験がある」と「ほとんど経験がない」の間が有意差なし、それ以外は有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ）

2 目的変数

1-28 「母語が同じ子供同士で話し合う事はプラスになるので妨げない。」
決定係数 = 0.02、自由度修正済み決定係数 = 0.02

説明変数

小中学校の区別（ $F = 19.52641$ 、有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ））

1-28に対する評定平均値：小学校 5.09、中学校 4.91、有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ）

3 目的変数

1-26 「学校内では日本語を使うように、例えば休み時間に母語が同じ子供でかたまらないように気を配る。」

決定係数 = 0.02、自由度修正済み決定係数 = 0.02

説明変数 1

教師、講師の経験年数（ $F = 26.57349$ 、有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ））

1-26に対する評定平均値：経験年数 1 ないし 4 年 4.15、5 ないし 10 年 3.97、10 年以上 3.94

ポン・フェローニ多重比較の結果：5 ないし 9 年と 10 年以上の間を除き、すべて有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ）

説明変数 2

小中学校の区別（ $F = 20.68379$ 、有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ））

評定平均値：小学校 3.94、中学校 4.08

説明変数 3

学校内の外国人年少者数（ $F = 17.5225$ 、有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ））

重回帰分析のための数値配置：外国人年少者数 1 人 1, 2 ないし 4 人 2, 5 ないし 9 人 3, 10 ないし 19 人 4, 20 ないし 29 人 5, 30 人以上 6

評定平均値：年少者数1人 4.15, 2ないし4人 3.97, 5ないし9人 3.91, 10ないし19人 3.97, 20ないし29人 4.23, 30人以上 3.84

ポン・フェローニ多重比較の結果：2ないし4人と10ないし19人の間を除いて、いずれも有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数4

父母との懇談経験 ($F = 13.76442$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：1時間程度の懇談経験 3.97, それ以上の経験 3.90, ほとんどない 4.05

ポン・フェローニの多重比較の結果：1時間程度の経験とそれ以上の経験の間有意差なし

1時間程度とほとんどないの間有意差あり ($P < 0.05^*$)

1時間以上の経験とほとんどないの間有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

4 目的変数

1-27 「授業中母語でお喋りをさせないよう気を配る。」

決定係数 = 0.04, 自由度修正済み決定係数 = 0.03

説明変数1

小中学校の区別 ($F = 87.05423$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-27に対する評定平均値：小学校 3.60, 中学校 3.98, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数2

教師, 講師の経験年数 ($F = 27.27071$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：経験1ないし4年 3.96, 5ないし10年 3.80, 10年以上 3.62

ポン・フェローニの多重比較の結果：いずれも有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数3

学校内の外国人年少者数 ($F = 22.75145$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：年少者数1人 3.86, 2ないし4人 3.69, 5ないし9人 3.65, 10ないし19人 3.65, 20ないし29人 3.98, 30人以上 3.63

ポン・フェローニの多重比較の結果：有意差あり ($P < 0.01^{**}$) だけを述

べる。

1人と2ないし4人, 1人と5ないし9人, 1人と10ないし19人, 2ないし4人と20ないし29人, 5ないし9人と20ないし29人, 10ないし19人と20ないし29人, 20ないし29人と30人以上, 以上

説明変数4

父母との懇談経験 ($F = 12.83797$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：1時間程度の懇談経験がある 3.71, それ以上の経験がある 3.63, ほとんどない 3.76

ポン・フェローニ多重比較の結果：「1時間以上の経験がある」と「ほとんどない」の間のみ有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

以上により、「母国文化・母語の教室での活用」の意思決定のうち, 1-25「子供自身が持っている母国に関する知識が生かせるように例に出すなどして指導するように心掛ける。」の意思決定に影響を与える教師の属性として影響度の大きい順に, それぞれ 1. 教師の年齢で, 20代の教師は20代以上の教師よりも, 2. 日本語担当の教師はクラス担任の教師よりも, 3. 父母との懇談経験が1時間以上ある教師は1時間程度の懇談経験のある教師よりも高い評定を与える傾向があることが明らかとなった。

1-28「母語が同じ子供同士で話し合う事はプラスになるので妨げない。」の意思決定に影響を与える教師の属性として, 教師の属する学校が小・中学校のいずれであるかの区別があり, 小学校の教師の方が中学校の教師よりもこの意思決定に高い評定を与える傾向があることが明らかとなった。

1-26「学校内では日本語を使うように, 例えば休み時間に母語が同じ子供でかたまらないように気を配る。」という意思決定に影響を与える教師の属性として影響度の大きい順に, それぞれ 1. 教師, 講師の経験年数があり, 5~9年と10年以上の間で差がないのを除き, 経験年数が少なければ少ないほど, 2. 中学校の教師は小学校の教師よりも, 3. 学校内の外国人年少者数が20~29人と1人の教師が他の年少者数の学校教師よりも際立って, また, 4. 外国人年少者の父母との懇談経験が1時間程度あるいはそれ以上の懇談経験の教師よりも, それに満たない教師の方が高い評定値を与えることが明らかとなった。

1-27「授業中母語でお喋りをさせないよう気を配る。」という意思決定に影響を与える教師の属性として影響度の大きい順に, それぞれ 1. 中学校の教師

は小学校の教師よりも、2. 教師、講師の経験年数が少ないほど、3. 学校内の外国人年少者数が1人または20~29人の場合は際立って他の教師より、また、4. 父母との懇談経験が1時間以上ある場合には経験がほとんどない教師よりも高い評定値を与えることが明らかとなった。

6. 子供の母語への教師の姿勢

重回帰分析の結果、以下が示された。

1. 目的変数

「1-29 教師が外国人年少者の母語を学習することは、その子供にとって良い影響を与えるので努力する」

決定係数：0.03、自由度修正済み決定係数：0.03

説明変数 1

外国語学習経験 ($F = 37.42011$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：日常会話ができる外国語がある：5.59, ない：5.22, 有意差：
あり ($P < 0.01^{**}$)

2. 目的変数

「1-30 教師の方から片言でも子供の母語を使ってみようとする」

決定係数：0.04、自由度修正済み決定係数：0.04

説明変数 1

外国語学習経験 ($F = 34.32623$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：日常会話ができる外国語がある：5.60, ない：5.22, 有意差：
あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

指導した外国人年少者数 ($F = 22.61874$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：これまで指導した外国人年少者数：1人：5.17, 2~4人：
5.24, 5~9人：5.50, 10人以上：5.69, ポン・フェローニの多重比較の
結果いずれも有意差：あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数3

父母との懇談経験 ($F = 16.03972$, 有意差: あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 父母との懇談経験が1時間程度ある: 5.23, 2時間以上の経験がある: 5.43, 略どない: 5.18, 有意差: あり ($P < 0.01^{**}$)

以上により、「子供の母語への教師の姿勢」のうち1-29「教師が外国人年少者の母語を学習することは、その子供にとって良い影響を与えるので努力する」の意思決定に影響を与える教師の属性として、教師の外国語学習経験があり、日常会話ができる外国语がある教師の場合はない教師の場合よりもこの意思決定に高い評定を与えていることが明らかとなった。

1-30「教師の方から片言でも子供の母語を使ってみようとする」という意思決定に影響を与える教師の属性として、影響度の大きい順に以下の3つがあり、それぞれ1. 外国語学習経験については、日常会話ができる外国语がある教師の場合はない教師の場合よりも、2. 指導した外国人年少者数が多い教師の方が少ないよりも、また、3. 父母との懇談経験が多い教師は少ない教師よりもこの意思決定に高い評定を与えることが明らかとなった。

7. 学習能力向上のための日本語・母語両言語学習の必要性

重回帰分析の結果、以下が明らかとなった。

1. 目的変数

「1-32 子供の学習能力を高めるため、日本語学習と母語学習の両方を行なった方が良い」

決定係数: 0.04, 自由度修正済み決定係数: 0.03

説明変数1

母語保持への親の希望 ($F = 41.16927$, 有意差: あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 子供の母語の保持を希望している: 4.71, 特に希望していない: 4.40, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

親の職業 ($F = 29.54029$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：工場・建設業等労働者：4.56, 留学生・研究者：4.27, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

教師の年齢 ($F = 16.91519$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：20代：4.61, 30代：4.53, 40代：4.47, 50代以上：4.32

ポン・フェローニ多重比較の結果、いずれも有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 4

父母との懇談経験 ($F = 13.53214$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：殆どない：4.44, 1時間程度の懇談経験：4.54, 1時間以上の経験がある：4.62

ポン・フェローニ多重比較の結果、「殆どない」と「1時間程度の懇談経験」との間を除き、有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 5

親の滞在予定期間 ($F = 12.84167$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：日本短期滞在後帰国希望：4.57, 日本永住希望：4.42有意差：あり ($P < 0.01^{**}$)

以上により、「学習能力向上のための日本語・母語両言語学習の必要性」の意思決定に影響を与える教師の属性として、影響度の大きい順に以下の5つがあり、それぞれ1. 指導している年少者の親が母語保持について、子供の母語の保持を希望している親は、特に希望していない親の担当している教師よりも、2. 担当している年少者の親の職業が工場・建設業等労働者の場合には、親が留学生や研究者である教師の場合よりも、3. 教師の年齢については、若い世代の教師は年長の教師よりも、4. 外国人年少者の父母との懇談経験の長い教師は短い教師よりも、また、5. 担当している外国人年少者の親の滞在予定期間が、日本短期滞在後帰国希望の親が多い教師の場合には、日本永住希望の親が多い教師よりも高い評定値をこの意思決定に与えることが明らかとなっ

た。

8. 日本人の態度・行動への同化

重回帰分析の結果、以下が明らかとなった。

1. 目的変数

「1-33 できるだけ早く日本人の子供と同じような態度や行動がとれるよう指導する」

決定係数：0.03、自由度修正済み決定係数：0.02

説明変数 1

教師の年齢 ($F = 29.14558$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

重回帰分析のための数値配置：教師の年代：20歳台：1, 30代：2, 40代：3, 50代以上：4

評定平均値：20代：4.47, 30代：4.39, 40代：4.40, 50代以上：4.77

ボン・フェローニ多重比較の結果、20代と30代、20代と40代、30代と40代を除き、いずれも有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

教師・講師の経験年数 ($F = 15.56651$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

重回帰分析のための数値配置：教師・講師の経験年数：1-4年：1, 5-10年：2, 10年以上：3

評定平均値：1-4年：4.54, 5-10年：4.42, 10年以上：4.44

ボン・フェローニ多重比較の結果、「5-10年」と「10年以上」の間を除き、有意差あり ($P < 0.05^*$)

注：標準偏回帰変数：-0.06

説明変数 3

外国人年少者に対する指導

研修の受講 ($F = 14.94992$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：研修経験あり：4.27, なし：4.48, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$)

「日本人の態度・行動への同化」の意思決定に影響を与える教師の属性として、以下の3つがあり、影響度の大きい順にそれぞれ1. 教師の年齢については、50代以上の教師はそれよりも若い教師よりも、2. 教師・講師の経験年数が5～10年と10年以上の間で差がないのを除き、経験年数が4年以下の教師は5年以上の教師よりも、また、3. 外国人年少者に対する指導研修の受講経験のない教師はある教師よりもこの意思決定に高い評定値を与えることが明らかとなった。

このうち教師の年齢層としては、50代以上が高く評価しているのと、教師・講師の経験年数では、経験年数が少ない方が高く評価していることの微妙な違いが注目される。

L. 持ち物・服装・習慣への柔軟な対応

重回帰分析の結果、次のことが明らかとなった。

目的変数

「1-34 外国人年少者の持ち物、服装、習慣には柔軟に対応し、日本人年少者と必ずしも同じでないことがあっても認める」

決定係数：0.09、自由度修正済み決定係数：0.08

説明変数1

小・中学校の区別 ($F = 339.2626$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：小学校：5.47, 中学校：4.75, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数2

教師の年齢 ($F = 22.73459$, 有意差：あり ($P < 0.01^{**}$))

重回帰分析のための数値配置：教師の年代：20歳台：1, 30代：2, 40代：3, 50代以上：4

評定平均値：教師の年齢：20代：5.15, 30代：5.14, 40代：5.42, 50代以上：5.50

ボン・フェローニ多重比較の結果、20代と30代、40代と50代以上の間を除き、いずれも有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数3

親の滞在予定期間 ($F = 11.9351$, 有意差: あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 日本永住希望: 5.27, 日本短期滞在後帰国希望: 5.30, 有意差: あり ($P < 0.01^{**}$)

「持ち物・服装・習慣への柔軟な対応」の意思決定に影響を与える教師の属性としては以下の3つがあり、影響度の大きい順にそれぞれ1. 小学校の教師は中学校の教師よりも、2. 20代と30代および20代と50代の間で差がない場合を除き、年長の教師の方が若い世代の教師よりも、また、3. 担当している外国人年少者の親の滞在予定期間が日本短期滞在後帰国希望の親の教師の場合には、日本永住希望の親の教師の場合よりも高い評定値を与えることが明らかとなった。

参考文献

- 岡崎敏雄 (1995) 「年少者言語教育研究の再構成」『日本語教育』Vol.86, pp.1-12
 ——— (1996) 「応用言語学の課題(1): 年少者言語教育研究の再構成—社会・文化的視点から—」『筑波応用言語学』Vol.3, pp.1-12
 ——— (1997) 「応用言語学の課題(2): 年少者言語教育研究の再構成—社会・文化的視点から再考—」『筑波応用言語学』Vol.4, pp.1-12
 ——— (1998) 「応用言語学研究(1): 年少者日本語教育と母語保持研究(1)」『文藝言語研究・言語編』Vol.34, pp.157-75
 ——— (1999) 「応用言語学研究(2): 年少者日本語教育と母語保持研究(2)」『文藝言語研究・言語編』Vol.36, pp.51-67
 ——— (2000) 「年少者日本語教育にかかわる教師の属性による言語教育観の違いの分析(2)」『文藝言語研究・言語編』Vol.38, pp.17-42
 ——— (2001a) 「年少者日本語教育に関わる教師の意志決定の研究」『文藝言語研究・言語編』Vol.39, pp.31-44
 ——— (2001b) 「年少者日本語教育に関わる教師の指導基準」『文藝言語研究・言語編』Vol.40, pp.27-39
 ——— (2002a) 「年少者日本語教育における意志決定のパターンの分析」『文藝・言語研究・言語篇』Vol.41, pp.43-55.
 ——— (2002b) 「年少者日本語教育における指導基準の、教師の属性による特徴の分析」『文藝・言語研究・言語篇』Vol.42, pp.125-137.
 岡崎敏雄・西川寿美 (1993) 「学習者とのやりとりを通した教師の成長」『日本語学』

Vol.2, No.3, pp.31-41, 明治書院

塙地満美子 (1995) 『外国人年少者日本語教師の言語教育観、意思決定と判断』 筑波大学大学院地域研究研究科修士論文

西原鈴子編 (1994) 『在日外国人と日本人の言語接触における相互理解メカニズム』 国立国語研究所

箕浦康子 (1991) 『子供の異文化体験』 東京: 思索社

- Baker, C. 1993. *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Baker, K. & A. de Kanter. 1981. *Effectiveness of Bilingual Education*. U.S. Department of Education: Washington D.C.
- Beardsmore, H. B. 1993. *European Models of Bilingual Education*. Cleavedon, England: Multilingual Matters.
- Bhatnagar, J. 1980. Linguistic behaviour and adjustment of immigrant children in French and English schools in Montreal. *International Review of Applied Psychology* 29: 141-58.
- Bruck, M., H. Jakimik and G. R. Tucker. 1976. Are French Programs suitable for working class children? In Engel, W. (ed.) *Prospects in child language*. Royal Vangorcum, Amsterdam.
- Carringer, D. C. 1974. Creative thinking abilities of Mexican youth. *Journal of Cross Cultural Psychology* 5: 492-504.
- Clyne, M. 1991. Community Languages. *The Australian experiences*. Cambridge University Press.
- Cummins, J. 1978. Bilingualism and the development of metalinguistic awareness. *Journal of Cross-Cultural Psychology* 9 (2): 131-49.
- . 1980. The entry and exit fallacy in bilingual education. *NABE Journal* 4: 25-60.
- . 1981a. The role of primary language development in promoting educational success for language minority students. In California State Department of Education (Ed.) *Schooling and language minority students*. California State University.
- . 1981b. Age on arrival and immigrant second language learning. *Applied Linguistics* 2: 132-49.
- . 1982. Interdependence and bicultural ambivalence. *National Clearinghouse for Bilingual Education*, Rosslyn, Virginia.
- . 1987. Theory and policy in bilingual education. *Multicultural Education*. California educational research and innovation, OECD: Paris.
- . 1996. *Negotiating Identities: Education for empowerment in a diverse society*. Ontario, CA: California Association for Bilingual Education.
- and K. Nakajima. 1987. Age of arrival, length of residence, and interdependence of literacy skills among Japanese immigrant students. In B. Harley, P. Allen, J. Cummins, and M. Swain (eds.), *The development of*

- bilingual proficiency: final report.* Toronto: Modern Language Center, O. I.S.E. [ED 291248].
- and Swain. 1986. *Bilingualism in Education.* London: Longman.
- Diaz, R. 1985. Bilingual cognitive development. *Child development* 56, 1376-88.
- Fishman J. 1976. *Bilingual Education.* Rowley, Mass.: Newbury House.
- Gardner, R. C. and W. E. Lambert. 1972. *Attitude and Motivation in Second Language Learning.* Newbury House, Rowley, Massachusetts.
- Gibson, M. A. and J. U. Ogbu. (ed.) 1991. *Minority Status and Schooling: A comparative study of immigrant and involuntary minorities.* New York: Garland Publishing.
- Harley, B., P. Allen, J. Cummins and M. Swain. 1990. *Development of Second Language Proficiency.* Cambridge University Press.
- Ianco-Worrall, A. 1972. Bilingualism and cognitive development. *Child Development* 43: 1390-1400.
- Lambert, W. E. 1977. The effects of bilingualism on the individuals cognitive and sociocultural consequences. In Hornby, P. A. (ed.) *Bilingualism.* 15-27. Academic Press.
- Marshall, D. F. 1991. Language Planning. *Focusschrift in honour of J. A. Fishman.* John Benjamins.
- Morgan, G. 1996. An investigation into the achievement of African-Caribbean pupils. *Multicultural Teaching*, 14: 2, 37-40.
- Ogbu, J. U. 1992. Understanding cultural diversity and learning. *Educational Researcher*, 21(8), 5-14 & 24.
- Okazaki. 1997. Japanese language education with the perspective of multilingual and multicultural symbiosis: paper presented at JSAA conference at Melbourn, Australia.
- Paulston, C. 1992. *Sociolinguistic Perspectives on Bilingual Education.* Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Ramirez, J. D. 1992. Executive summary. *Bilingual Research Journal*, 16, 1-62.
- Rees, O. 1981. Mother tongue and English Project. In Commission for Racial Equality (ed.) *Mother tongue teaching report.* Bradford College.
- Reid, E. and H. Reich (eds.). 1992. *Breaking the Boundaries: Migrant workers' children in the EC.* Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Romaine, S. 1993. *Bilingualism.* Blackwell.
- Skutnabb-Kangas, T. and T. Toukomaa. 1976. *Teaching migrant children's mother tongue and learning the language of the host country in the context of the sociocultural situation of the migrant family.* The Finnish National Commission for UNESCO, Helsinki.
- Spence, A. G., S. P. Mishra and S. Ghozeil. 1971. Home language and performance on standardized tests. *Elementary School Journal* 71: 309-13.
- Swain, M. 1978. *Home-school language learning issues and approaches.* 238-51. Newbury House.

- Wong-Fillmore, L. 1983. The language learner as an individual. In Clarke, M. and Handscombe, J. (Eds.), *On TESOL '82: Pacific perspective on language learning and teaching*. Washington D.C.: TESOL.